

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

小野田

連 結 財 務 諸 表

昭和59年6月30日提出の証券取引法

第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和57年4月1日

至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日

至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月24日 提出

会 社 名 小 野 田 セ メ ン 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 O N O D A C E M E N T C O . L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 田 悦 男



本店の所在の場所 山口県小野田市大字小野田6276番地

電話番号 小野田(08368)(3)3331

連絡者 総務課長 堀 田 悦 男

もよりの連絡場所 東京都江東区豊洲1丁目1番7号 東京本部経理部

電話番号 東京(03)(531)4111(大代表)

連絡者 経理課長 松 岡 健 雄

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2. 当社は、当連結会計年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和59年7月23日

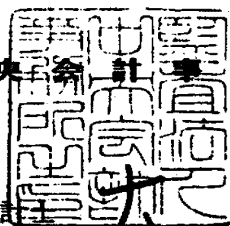
小野田セメント株式会社

代表取締役社長 大 島 健 司 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士



大矢 壽一

代表社員
関与社員

公認会計士

小林 信雄

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている小野田セメント株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のうちそれぞれ45,810百万円（構成比11.6%）及び50,496百万円（構成比15.4%）を占める連結子会社2社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、会計処理の変更として記載されているとおり、外貨建短期金銭債権債務の換算方法に変更があったことを除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が小野田セメント株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日 現在)		
	金 額		%	金 額		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		54,355			50,399	
2. 受取手形及び売掛金		64,677			75,979	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形 及び 売 掛 金		10,938			7,117	
4. 有 価 証 券		21,049			17,340	
5. 棚 卸 資 産		36,436			35,820	
6. その他の流動資産		7,973			7,472	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		2,364			1,931	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,250			△ 1,141	
流 動 資 産 合 計		196,544	50.2		194,921	49.4
II 固 定 資 産						
A. 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	82,766			84,948		
減価償却累計額	△ 33,678	49,087		△ 36,763	48,184	
2. 機 械 及 び 装 置	163,018			169,068		
減価償却累計額	△ 105,585	57,433		△ 114,527	54,540	
3. 船舶及び車両運搬具	17,606			17,352		
減価償却累計額	△ 12,050	5,556		△ 12,404	4,948	
4. 土 地		33,155			35,218	
5. 建設仮勘定		8,703			9,459	
6. その他の有形固定資産	11,618			11,799		
減価償却累計額	△ 5,043	6,574		△ 5,154	6,645	
有 形 固 定 資 産 合 計		160,511	41.0		158,997	40.3
B 無 形 固 定 資 産		4,983	1.2		4,665	1.2
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,307			7,951	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		8,743			12,522	
3. 長 期 貸 付 金		5,579			5,975	

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和 59 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	%	金 額	%
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	4,978		4,249	
5. その他の投資その他の資産	6,131		6,444	
6. 貸倒引当金	△ 2,724		△ 1,212	
投資その他の資産合計	29,015	7.4	35,930	9.1
固定資産合計	194,510	49.7	199,593	50.6
Ⅲ 繰延資産				
1. 社債発行費及び発行差金	87	0.0	23	0.0
資産合計	391,142	100.0	394,537	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	57,457		54,361	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	2,768		1,759	
3. 短期借入金	97,385		120,685	
4. 未払法人税等			2,249	
5. 未払事業税等			945	
6. 未払費用	7,403		7,082	
7. 国際科学技術博覧会 出展引当金	14		20	
8. 製品保証引当金	40		34	
9. 賞与引当金	4,373		3,994	
10. 事業税引当金	794			
11. 法人税等引当金	2,249			
12. その他の流動負債	26,867		30,040	
流動負債合計	199,354	50.9	221,172	56.1
Ⅱ 固定負債				
1. 社 債	22,448		14,059	
2. 長期借入金	103,060		87,864	
3. 退職給与引当金	12,039		11,560	
4. 特別修繕引当金	98		188	
5. その他の固定負債	5,224		4,298	
固定負債合計	142,871	36.5	117,970	29.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前、連 結 会 計 年 度 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日 現在)	
	金 額	%	金 額	%
Ⅲ 少 数 株 主 持 分	2,672	0.6	2,930	0.7
負 債 合 計	344,898	88.1	342,073	86.7
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金	20,314	5.1	20,413	5.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,409	0.6	2,628	0.7
Ⅲ 利 益 準 備 金	4,163	1.0	4,367	1.1
Ⅳ その他の剰余金	19,372	4.9	25,054	6.4
	46,259	11.8	52,464	13.3
Ⅴ 連結子会社の所有する 親会社株式	△ 16	0.0		
資 本 合 計	46,243	11.8	52,464	13.3
負 債 資 本 合 計	391,142	100.0	394,537	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			当 連 結 会 計 年 度 自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金 額	%		金 額	%	
I 売 上 高						
1. 製 品 ・ 商 品 売 上 高	301,220			285,928		
2. 完 成 工 事 売 上 高	39,366	340,586	100	39,957	325,886	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 ・ 商 品 売 上 原 価	260,258			245,061		
2. 完 成 工 事 売 上 原 価	33,734	293,992	86.3	33,974	279,035	85.6
売 上 総 利 益		46,594	13.7		46,851	14.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,156	9.4		32,610	10.0
営 業 利 益		14,437	4.2		14,240	4.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5,160			3,677		
2. 受 取 配 当 金 及 び 有 価 証 券 利 息	1,347			867		
3. 不 動 産 賃 貸 料	1,494			1,504		
4. 有 価 証 券 売 却 益	1,335			1,405		
5. その他の営業外収益	1,821	11,158	3.3	2,405	9,859	3.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	18,938			17,872		
2. その他の営業外費用	1,575	20,513	6.0	1,540	19,412	6.0
経 常 利 益		5,082	1.5		4,687	1.4
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3,892			3,636		
2. その他の特別利益	393	4,286	1.3	216	3,852	1.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	974			1,112		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	1,944					
3. 関 係 会 社 清 算 損	285			90		
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	85					
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,507			478		
6. その他の特別損失	452	5,248	1.5	351	2,032	0.6
税金等調整前当期純利益		4,120	1.3		6,507	2.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	%	金	額	%
Ⅶ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	269					
2. 特別償却準備金取崩額	822					
3. 公害防止準備金取崩額	156					
4. 海外市場開拓準備金取崩額	4					
5. 海外投資等損失準備金取崩額	133					
6. 探鉱準備金取崩額	67	1,454	0.4			
税金等調整前当期利益		5,575	1.6			
法人税及び住民税額		3,584	1.1		3,295	1.0
少数株主損益		292	0.1		235	0.1
持分法による投資損失					360	0.1
当 期 利 益		1,699	0.5			
当 期 純 利 益					2,615	0.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
I その他の剰余金期首残高		16,209		19,372
II その他の剰余金増加高				
特定引当金振替額	3,595			
増資に伴う増加額 (注1)	8			
連結対象子会社の増加 に伴う増加額 (注2)			181	
連結対象子会社の減少 に伴う増加額 (注3)	194			
持分法全面適用に伴う 期首剰余金増加額		3,797	5,534	5,715
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	204		204	
配 当 金	2,002		2,031	
役 員 賞 与 金	127	2,334	99	2,334
IV 当 期 利 益		1,699		
V 当 期 純 利 益				2,615
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定			△	314
VII その他の剰余金期末残高		19,372		25,054

(注1) 前連結会計年度におけるオリエンタルコンクリート(株)の第三者割当増資に伴う期首の持分増加である。

(注2) 当連結会計年度において、連結財務諸表に対する影響度の変化を考慮し、従来非連結子会社としていた日本カニゼン(株)を連結の範囲に含めたことにより増加した当該会社の当社持分割合に対応する期首剰余金である。

(注3) 前連結会計年度において清算会社となったため、連結子会社より除外した日本石膏ボード販売(株)及び五井石膏(株)(旧商号 日本石膏ボード(株))の期首欠損金に対する持分である。

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社 東海運(株)他18社 連結子会社名については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(1)「連結子会社」に記載しているため、記載を省略している。 連結子会社の変更 日本石膏ボード販売(株)及び五井石膏(株)は、清算会社となったため連結子会社より除外し、当期新たに設立した日本石膏ボード(株)(当社100%所有)は、連結財務諸表に対する影響の重要性を考慮し、連結子会社に含めた。 (ロ) 非連結子会社 青森小野田レミコン(株) 他37社 非連結子会社については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(2)「非連結子会社」に開示しているため、記載を省略している。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産及び売上高は、何れも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、青森小野田レミコン(株)、岩手開発鉄道(株)である。 関連会社は92社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業(株)、三岐鉄道(株)、(株)セメン・ヌサンタラ、屋久島電工(株)、帝国ヒューム管(株)である。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社 東海運(株)他19社 同 左 連結子会社の変更 連結財務諸表に対する影響度の変化を考慮し、従来連結の範囲に含めていたスプリットン工業(株)を除外し、非連結子会社としていた日本カニゼン(株)を連結範囲に含めた。 当期新たに設立した小野田ケミコ(株)は、連結財務諸表に対する影響の重要性を考慮し、連結子会社に含めた。 (ロ) 非連結子会社 青森小野田レミコン(株) 他35社 同 左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産・売上高及び当期純損益に対する持分額は、何れも連結総資産・売上高及び当期純損益に対する持分額の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき、当期から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (イ) 持分法適用会社 非連結子会社 青森小野田レミコン(株)、岩手開発鉄道(株)他32社 関連会社 朝日石綿工業(株)、三岐鉄道(株)、(株)セメン・ヌサンタラ、屋久島電工(株)、帝国ヒューム管(株)他83社

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、オリエンタルコンクリート（株）の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたって、オリエンタルコンクリート社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準 a 有価証券 主として移動平均法による原価法 b 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 法人税法の定める繰入限度額ほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 b 賞与引当金 法人税法の規定により主として支給対象期間基準により計上している。 c 退職給与引当金 法人税法の規定により期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。	(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 小野田リソーシズ（株）他1社 関 連 会 社 関西メサライト工業（株）他3社 (ハ) 持分法を適用しない理由 清算会社及び休眠会社等に該当することにより、継続企業と認められない会社である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準 a 有価証券 同 左 b 棚卸資産 同 左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (ハ) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 当社は、取得時又は発生時の為替相場 (ニ) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同 左 b 賞与引当金 同 左 c 退職給与引当金 法人税法の規定により期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。

前連結会計年度	当連結会計年度
なお当社は退職給与引当金のほかに勤続20年以上かつ満56才以上の退職者を対象とした適格退職年金制度を採用している。 d 事業税引当金 当期所得額に対する納税見込額を計上している。 e 法人税引当金 当期所得額に対する納税見込額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法による場合と大差がないと見積られる。 なお、連結調整勘定は金額が僅少のため、原因分析をおこなわず発生年度に全額償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額消去し、そのうち少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。	なお当社については、当期において適格退職年金契約を変更して年金制度に全部移行したため、当期末の引当金残高は法人税法の規定により翌期から7年間で均等に取崩しを行うことになる。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表の換算に関する事項 在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める原則的方法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
定期預金利息の計上方法 銀行定期預金利息については、従来満期日到来時に収益として計上していたが、当期より、金融費用及び収益を同一基準によって計上し、期間損益をより適正に算定するため、支払利息の処理と同様に、期間経過に対応して収益を計上する方法に変更した。この変更に伴い、受取利息は888百万円増加している。	外貨建短期金銭債権債務の換算方法 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、決算時の為替相場による円換算額を付する方法によっていたが、今般日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法も認められることとなったので為替相場の変動の状況に鑑み不確実な損益を排除するため、当社は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更した。 この変更による税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微である。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、従来の連結貸借対照表における法人税等引当金及び事業税引当金は、当期から未払法人税等及び未払事業税等に変更し、又、連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費中の事業税引当金繰入額は事業税等に変更して表示することにした。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度									
受 取 手 形 割 引 高	22,214百万円	10,482									
受 取 手 形 衰 害 繰 渡 高	45	441									
外貨建長期金銭債権債務の円換算額	社 債 貸借対照表計上額 10,028百万円 (80,000千スイスフラン) 決算時の為替相場による円換算額 9,286百万円 差 額 742百万円	貸借対照表計上額 長期貸付金 101百万円 (3,000千スイスフラン) 社 債 3,499百万円 (30,000千スイスフラン) 長期借入金 1,698百万円 (15,000千スイスフラン) (3,000千スイスフラン) 決算時の為替相場による円換算額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>換算額</th><th>差 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期債権</td><td>84</td><td>16</td></tr> <tr> <td>長期債務</td><td>4,812</td><td>384</td></tr> </tbody> </table>		換算額	差 額	長期債権	84	16	長期債務	4,812	384
	換算額	差 額									
長期債権	84	16									
長期債務	4,812	384									
特 定 引 当 金	前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当社、連結子会社とも、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、下記残額は、資本の部中その他の剰余金として処理している。なお、連結剰余金計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金振替高として処理している。 探 鉱 準 備 金 554百万円 特別償却準備金 2,189 公害防止準備金 175 海外投資等損失 準 備 金 651 海外市場開拓 準 備 金 12 価格変動準備金 12										

(連結損益計算書関係)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち 主要なもの		
労 務 費	16,779百万円	16,341百万円
賞与引当金繰入額	1,480	922
退職給与引当金繰入額	652	389
事業税引当金繰入額	943	
事 業 税 等		945
販売費及び一般管理費の割合		
販 売 費	34 %	33%
一 般 管 理 費	66	67

(一株当たり情報)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
一株当たり純資産額	113.90円	128.50円
一株当たり当期利益	4.21円	
一株当たり当期純利益		6.43円